

～ 東証上場転換社債一覧 ～

基準日：2008/10/8

コード	回号	銘柄名	発行額 (億円)	残存額 (億円)	転換価格 (円)	利率 (%)	発行日	償還日	利払い日	コールOP 条項
1815	3	鉄建建設	150	47.28	902.00	1.40	1994/02/03	2009/03/31	3月末	
1943	3	大明	80	67.52	1,265.20	1.80	1994/09/30	2009/09/30	9月末	
2001	1	日本製粉	80	79.98	504.00	0.00	2005/03/22	2010/03/31	なし	130%
2501	3	サッポロHD	200	197.10	991.00	1.20	1994/06/30	2009/12/18	6・12月末	
2533	1	オエノンHLDG	40	39.84	411.00	0.00	2005/11/30	2009/11/30	なし	130%
3003	3	昭栄	70	69.80	2,822.80	0.00	2005/11/29	2009/12/30	なし	130%
3003	4	昭栄	70	69.87	2,822.80	0.00	2005/11/29	2011/12/30	なし	140%
3432	1	三協・立山HLDG	70	59.99	381.00	0.00	2005/03/18	2009/05/29	なし	
4044	4	セントラル硝子	200	200.00	810.00	0.00	2004/11/08	2010/03/31	なし	130%
4046	4	ダイソー	70	70.00	485.00	0.00	2007/11/08	2012/09/30	なし	130%
4221	7	大倉工業	50	50.00	856.00	0.00	2003/12/08	2008/12/30	なし	
4307	1	野村総合研究所	500	499.97	4,224.00	0.00	2006/12/01	2014/03/31	なし	
4471	4	三洋化成	100	100.00	1,127.00	0.00	2006/03/09	2011/03/31	なし	130%
4537	5	エスエス製薬	150	96.09	1,062.70	1.40	1994/03/03	2009/03/31	3月末	
4634	6	東洋インキ	150	143.03	539.00	1.20	1996/12/04	2009/03/31	3・9月末	
5007	4	コスモ石油	180	180.00	617.40	0.00	2005/09/26	2010/09/30	なし	
5201	5	旭硝子	1,000	979.06	1,134.00	1.90	1993/07/05	2008/12/26	6・12月末	
5482	5	愛知製鋼	300	300.00	1,440.00	0.00	2006/02/17	2011/03/31	なし	
6277	4	ホソカワミクロン	40	39.99	1,003.00	0.00	2006/08/03	2011/09/30	なし	
6355	5	住友精密工業	50	49.95	856.00	0.00	2006/03/24	2011/03/31	なし	
6383	3	ダイフク	50	49.98	2,586.00	0.00	2006/02/07	2011/03/31	なし	
6470	1	大豊工業	60	59.99	1,761.00	0.00	2006/03/03	2011/03/31	なし	130%
6473	10	ジェイテクト	100	80.22	1,367.00	0.00	2004/01/30	2009/03/31	なし	
6701	10	日本電気	1,000	976.69	1,326.00	1.00	1996/04/15	2011/09/30	3・9月末	
6753	20	シャープ	2,000	1,999.97	2,531.00	0.00	2006/10/17	2013/09/30	なし	
6965	4	浜松ホトニクス	200	13.62	2,222.00	0.00	2004/12/17	2009/09/30	なし	130%
7012	9	川崎重工業	100	70.38	598.00	1.00	1996/07/25	2011/09/30	3・9月末	
7241	4	フタバ産業	150	147.22	2,092.00	0.00	2004/09/13	2009/09/30	なし	
7250	2	太平洋工業	60	60.00	879.00	0.00	2005/12/14	2011/03/31	なし	
7266	1	今仙電機製作所	30	3.26	880.00	0.00	2005/10/03	2010/09/30	なし	130%
7266	2	今仙電機製作所	30	30.00	1,957.00	0.00	2007/11/01	2012/11/01	なし	130%
7269	3	スズキ	300	296.06	2,000.00	0.00	2002/03/22	2010/03/31	なし	
7269	4	スズキ	1,500	1,499.75	3,054.00	0.00	2006/06/27	2013/03/29	なし	130%
7280	2	ミツバ	70	70.00	1,516.00	0.00	2006/03/07	2011/03/31	なし	130%
7287	1	日本精機	75	5.33	915.00	0.00	2003/10/15	2010/09/30	なし	130%
7294	2	ヨロズ	50	49.99	1,374.00	0.00	2006/09/20	2011/09/30	なし	130%
7421	1	カッパクリエイト	100	100.00	5,272.40	0.00	2004/04/23	2009/05/29	なし	130%
7867	1	タカラトミー	70	57.18	833.00	0.00	2004/06/23	2009/03/31	なし	120%

(データ出所) REUTERSより丸三証券作成

銘柄名の末尾に 印のついているコールオプション条項付銘柄は、右端にコール水準を記載してあります。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、金融商品取引法に基づく告知事項及び当資料の利用に関する重要事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照下さい。

～ 東証上場転換社債一覧 ～

基準日：2008/10/8

コード	回号	銘柄名	発行額 (億円)	残存額 (億円)	転換価格 (円)	利率 (%)	発行日	償還日	利払い日	コールOP 条項
8031	6	三井物産	1,000	39.67	876.60	1.05	1994/08/17	2009/09/30	3・9月末	
8032	5	日本紙パルプ商事	50	27.87	359.00	0.00	2002/12/13	2009/09/30	なし	
8160	3	木曽路	50	4.05	1,577.00	0.00	2004/08/09	2011/09/30	なし	130%
8252	9	丸井	400	395.32	2,153.00	1.15	1996/09/24	2012/01/31	1月末	
8273	5	イズミ	200	190.75	1,515.50	0.00	2004/07/29	2009/07/29	なし	
8276	5	平和堂	100	100.00	2,600.00	0.00	2006/07/21	2011/08/19	なし	130%
8325	1.1	北越銀行(劣後特約付)	100	100.00	230.00	1.50	2004/06/14	2011/09/30	3・9月末	120%
8364	1	清水銀行(劣後特約付)	60	59.99	5,027.00	0.10	2006/12/12	2014/03/31	3・9月末	120%
8369	1	京都銀行(劣後特約付)	300	104.25	631.10	1.90	1999/09/13	2009/09/30	3・9月末	
8369	2	京都銀行(劣後特約付)	300	299.54	1,145.00	0.00	2006/12/06	2014/03/31	なし	120%
8374	2	三重銀行(劣後特約付)	80	51.00	505.00	1.00	2004/09/09	2011/10/31	3・9月末	120%
8375	3	池田銀行(劣後特約付)	100	53.42	5,043.00	1.10	2004/01/22	2011/03/31	3・9月末	
8383	1	鳥取銀行(劣後特約付)	70	69.88	333.00	0.00	2004/07/23	2011/09/30	なし	120%
8803	7	平和不動産	200	200.00	1,015.00	0.00	2007/06/22	2012/06/22	なし	
9005	51	東急電鉄	300	261.97	605.00	0.20	2001/10/18	2009/03/31	3・9月末	
9006	19	京急電鉄	400	219.30	606.00	1.15	1996/11/11	2009/03/31	3・9月末	
9048	8	名古屋鉄道	100	94.87	356.00	0.00	2004/12/08	2010/03/31	なし	130%
9048	9	名古屋鉄道	100	97.73	356.00	0.00	2004/12/08	2012/03/30	なし	130%
9064	7	ヤマトHD	400	130.68	1,211.80	1.20	1994/09/01	2009/09/30	3・9月末	
9068	4	丸全昭和運輸	50	50.00	410.00	0.00	2005/12/21	2011/03/31	なし	130%
9531	5	東京瓦斯	500	281.78	339.00	1.20	1996/12/09	2009/03/31	3・9月末	
9534	2	北海道瓦斯	70	67.99	524.90	1.20	1994/05/18	2009/03/31	3月末	
9616	2	共立メンテナンス	50	17.41	2,150.00	0.00	2004/09/09	2009/09/30	なし	
9697	5	カプコン	150	149.93	3,020.00	0.00	2001/12/20	2009/03/31	なし	130%
9737	7	CSKホールディングス	350	350.00	5,892.00	0.25	2006/07/27	2013/09/30	3・9月末	130%
9831	2	ヤマダ電機	200	9.07	3,595.00	0.00	2002/07/29	2009/09/30	なし	
9912	1	ダイワホール情報システム	50	10.36	1,353.00	0.00	2004/10/28	2009/09/30	なし	

(データ出所)REUTERSより丸三証券作成

銘柄名の末尾に 印のついているコールオプション条項付銘柄は、右端にコール水準を記載してあります。

～ JASDAQ上場転換社債一覧 ～

基準日：2008/10/8

コード	回号	銘柄名	発行額 (億円)	残存額 (億円)	転換価格 (円)	利率 (%)	発行日	償還日	利払い日	コールOP 条項
6413	2	理想科学工業	180	132.86	5,990.50	1.50	1994/03/17	2009/03/31	3・9月末	
6920	1	レーザーテック	50	50.00	3,454.60	0.00	2007/02/13	2010/12/30	なし	130%

(データ出所)REUTERSより丸三証券作成

銘柄名の末尾に 印のついているコールオプション条項付銘柄は、右端にコール水準を記載してあります。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的に作成されています。投資を行うにあたりましては、金融商品取引法に基づく告知事項及び当資料の利用に関する重要事項を最終ページに記載しておりますので必ずご参照下さい。

金融商品取引法に基づく広告等表示事項

〔当社の概要〕

商号等：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号

加入協会：日本証券業協会

〔手数料等の概要〕

- ・「一日コース」で株式を購入する場合売買代金に対し最大0.084%（税込）[30万円以下の場合252円（税込）] / 「銘柄コース」で株式を購入する場合売買代金に対し最大0.105%（税込）[20万円以下の場合210円（税込）] / 「夜間取引」で株式を購入する場合売買代金に対し最大0.105%（税込）[100万円以下の場合1050円（税込）] / 転換社債型新株予約権付社債（CB）を購入する場合売買代金に対し最大0.105%（税込）[100万円以下の場合1050円（税込）]
- ・信用取引により株式等を取得する場合は、委託保証金として売買代金の40%以上かつ30万円以上の預託が必要となります。その他に管理費及び権利処理費等をいただきます。また新規買付の場合、買付代金に対する金利を、新規売付の場合、売付株券等に対する貸株料及び品貸料をいただきます。
- ・投資信託の購入等にあたりお客様にご負担いただく費用として、申込手数料（申込時に直接ご負担いただく費用）、信託財産留保金（換金時に直接ご負担いただく費用）、信託報酬（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）などがあります。これらの費用は商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご確認ください。

〔リスクについて〕

株式等に関するリスク

- ・株価の変動等により損失が生じる恐れがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。
- ・転換社債型新株予約権付社債（CB）は価格の変動等により損失が生じる恐れがあります。また権利行使できる期間や条件に制限があります。
- ・信用取引では委託保証金の額に対して最大2.5倍の投資が可能です。したがって信用取引においては損失の額が預託した委託保証金の額を上回る可能性があり、投資元本以上の損失が生じる恐れがあります。

投資信託に関するリスク

- ・主な投資対象が国内株式である投資信託の基準価額は、組み入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が円建て公社債である投資信託の基準価額は、金利の変動等による組み入れ債券の値動きにより上下しますので、これにより元本を割り込む恐れがあります。
- ・主な投資対象が株式・一般債にわたっており、且つ、円建・外貨建の両方にわたっている投資信託の基準価額は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込む恐れがあります。
- ・これらのリスクは商品毎に異なりますので、詳細は各商品の目論見書又は当社ホームページの各商品ページをご覧ください。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における当社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。

丸三証券およびその関連会社、役員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。このレポートのいかなる部分も一切の権利は丸三証券株式会社に帰属しており、電子的又は機械的な方法を問わず、無断で複製又は転送等を行うことを禁じます。